


◆ 令和5年度 部長マニフェスト ◆ 政策経営部長

部の概要			
所属課と人員 (R5.4.1現在)	市長室(秘書広報担当含む)・政策経営課・課税課・収納課	88人	

部の運営方針

政策経営部は、国立市総合基本計画の「人間を大切にする」まちづくりを基本理念とした、「学び挑戦し続けるまち、ともに歩み続けるまち、培い育み続けるまち、文教都市くにたち」の実現に向け、市長のトップマネジメントを補佐します。

また、持続可能な行財政運営に資する、財源の確保や公共施設等の更新・利活用、更には自治体DXの推進について、中長期的視点により将来的な財政負担を抑制しながら市民サービスの向上につながるよう、効果的かつ効果的な方策を検討します。

令和5年度の重点項目

No.	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	自治体DXの推進 ① デジタル地域通貨の導入	市内経済の活性化、健康まちづくりの推進等に資するツールとして、デジタル地域通貨のプラットフォームを構築し、令和6年度の本格導入に向けて、試行的に市民へのポイント付与、加盟店での利用等を実施します。		
2	自治体DXの推進 ② スマート窓口及び電子申請の拡充	おくやみに関するスマート窓口について、課題を整理した上で出産等のカテゴリの拡充を行います。また、学童保育所入所申請のオンライン化に併せて必要となる「(仮)オンライン申請条例」の制定に向けた検討を進めます。		
3	適正な課税・収納事務の実施	効率的・効果的な事務執行により適正かつ公平な課税を推進するとともに、新型コロナウイルスが与えた影響にも配慮しながら公正な徴収事務を行うことにより、直近で当市が全国1位となった令和元年度と同水準の徴収率を目指します。		
4	多様な手段の活用による積極的な情報発信の推進	「国立新書第4号」が滞りなく発行されるよう進捗管理を行うとともに、既に発刊されている各号についても、必要な方に届くよう工夫し取り組みます。また、リニューアルによって、一層効率的に情報提供できるようになったLINEなどの各種広報ツールを活用するほか、プレスリリースも含めてさらに積極的な情報発信を行います。		
5	国立市公共施設等総合管理計画の改訂	平成29年3月に策定した「国立市公共施設等総合管理計画」について、総務省の策定指針の改定に対応するとともに、財政及び、コスト管理など政策的視点を合わせた施設整備スケジュールの再検討を行い、改訂に向けて調製します。		

【達成度】 A…100% B…80%以上100%未満 C…50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満